

第2回 デジタル行財政改革 課題発掘対話

令和5年10月16日(月) 10:00~11:30

参加者

有識者1
一般社団法人「タクシー
協会」代表理事
川崎 一朗氏

タクシー協会の代表理事として、タクシー業界のデジタル化やサービスの向上に関する取り組みを推進している。また、高齢者や障害者に対するアクセシビリティの向上にも取り組んでいる。

有識者2
株式会社「Autonomi」代表取締役
中田 恵子氏

株式会社「Autonomi」の代表取締役として、自動運転技術の普及や、高齢者や障害者に対するアクセシビリティの向上に関する取り組みを推進している。

有識者3
株式会社「R&D」代表取締役
佐治 友基氏

株式会社「R&D」の代表取締役として、自動運転技術の普及や、高齢者や障害者に対するアクセシビリティの向上に関する取り組みを推進している。

有識者4
株式会社「R&D」代表取締役
島山 洋平氏

株式会社「R&D」の代表取締役として、自動運転技術の普及や、高齢者や障害者に対するアクセシビリティの向上に関する取り組みを推進している。

モデレーター
株式会社「R&D」代表取締役
石田 東生氏

株式会社「R&D」の代表取締役として、自動運転技術の普及や、高齢者や障害者に対するアクセシビリティの向上に関する取り組みを推進している。

サポート
JAPAN+D

株式会社「R&D」代表取締役
河野 太郎氏

株式会社「R&D」代表取締役
金丸 恭文氏

株式会社「R&D」代表取締役
瀧 俊雄氏

デジタル行財政改革の目的

**人口減少
人手不足の影響**

人口減少・高齢化が進み、交通の担い手が不足する状況にあっても、デジタル技術を活用し、質の高い公共的サービスを持続的に提供します。

利用者起点

供給者目線ではなく、現場の声を政策に反映し、利用者起点の公共的サービスを実現していきます。

**デジタルによる
社会変革**

制度的・社会的な環境醸成と、新しい技術活用やサービス提供によって、便利で豊かな交通の実現を推進します。

課題の整理



川崎 一朗さんから 語られた課題

1. 規制緩和

2種免許! 地籍試験!

- 2種免許取得ハードルが高い(取得日数、学科試験の言語)
- 地籍試験が極めて難しく、ナビ時代にあてはまらない

2. 安心安全づくり

死亡事故2.6倍 性的暴行60倍

- 米国のライドシェアは、日本のタクシーと比べ、死亡事故や性的暴行事件が多いというデータも
- 安全安心な移動の仕組みを考えるべき

3. データドリブン

合流 マッチング 目的意識

- 性的不平等が、災害時の深刻な不平等を、タクシー不足の原因をデータで把握する必要がある

4. 地域を超えたタクシー連携

他県から運賃

- 他県にあわせて、他県・他都府から運賃を投入等、広域の連携を促すべき(二セコにも他県と東京から運賃、サミット開催時に全国から運賃を送る等)



中田 恵子さんから 語られた課題

1. デジタル活用でニーズ把握

子どもの送迎 買い物 ニーズのデジタル化 通商 通学

- 交通弱者(高齢者・16歳未満)の送迎、買い物、通商、通学動向ニーズ把握が重要

2. 公共交通の限界

ライドシェア 欠債 健康

- 地域の公共交通は1日数便と限定的
- 災害時は移動が困難に

3. 「人間関係」の創出

荷物ケア 見守り 手助け

- 自動運転によって便利にするだけでなく、人間関係を創出し、幸せにつなげる

4. 規制緩和

NO

- 旧来からの日本文化である、「近隣住民互助」の一部である乗り合いでさえ、お札をすると日タク行為になりかねない
- 生活のための相互は規制対象外とされるべき



佐治 友基さんから 語られた課題

1. 技術

自動運転

- 100点ではなく80点の技術でも現時点で試験可能なものを導入すべき
- 例えば、画像認識だけで信号を通過するのではなく、いろいろな手段を組み合わせて実現すればよい

2. 法整備

製品の投入

- メーカーの責任範囲を特定すれば、自動運転車の製品投入スピードが上がる

3. 運賃主義からの脱却

運賃収入 Well-being 観光促進 高齢者支援

- 運賃のみでの地域交通運営は持続不可能
- 例えば、茶畑前駅では、自動運転バスに5年度で9億円の予算を投入。運賃は無料でも7億円単位の地域経済効果

4. 財源の確保

行政 企業 税金 助成金

- 行政からの自動運転車インフラへの投資財源を確保し、企業参加を加速させる



島山 洋平さんから 語られた課題

1. 場所・目的で状況が異なる

地方 観光 都市

- 都市/地方で課題が異なる。
- 例：地方は高齢者と16歳未満、都市は持電の帰宅需要への対応等)
- 生活観光で課題が異なる
- 例：生活は荷物・通学等への対応、観光はオーバーツーリズムへの対応等)

2. 地域コミュニティの活用

デジタル 地域交通

- 助け合い文化をデジタルで仕組み化し、共助による地域交通を

3. 地域のモビリティアセットの活用

既存交通 マイカー 地域交通

- 地域のマイカーや既存交通等の活用を
- 地域の交通事業者のノウハウを活用し、交通事業者とともに地域交通を創る必要がある

4. 既存のものやバックエンドのデジタル化

デジタル化 観光 観光

- 最新の技術・サービスではなく決済等の基本的なデジタル化から推進を
- 運送事業者は、駅の書庫中心で、バックエンドのデジタル化が進んでいない



発掘された課題

環境の整備

ライドシェア 既存交通 規制見直し 自動運転 デジタル化

主たる課題

- 運転手の確保が困難
- サービスや規制のデジタル化に遅れ
- タクシーには運転手のなり手等に関する厳しい規制が課されている一方、ライドシェア導入には安全性への懸念
- 自動運転の事業性が未知数

提案された解決策

- タクシーの供給拡大に向けた運転手のなり手規制見直し、サービスのDX化・アナログな安全規制の見直し
- 安全安心なライドシェアに関わるルール整備
- 自動運転に関わるルール整備

デジタル環境の利活用

デジタル環境

主たる課題

- 地域の限られたリソースを活用し、支えあって移動の足を確保する仕組みが不十分
- 自動運転等新たな技術・サービスに対する社会的な受容性が十分でない

提案された解決策

- 地域の既存資産の積極的な活用
- 交通に参画することで地域・社会貢献につながる仕掛けづくり
- 運送の対価や謝礼を適切に受け取れる仕組みづくり(ルールの見直し)
- 新技術・サービスの実装を通じ、自動運転の社会的受容性を高めていく

効果を測る

主たる課題

- 交通サービスの担い手の多様化が必要な状況において、その成果の測り方の見直しが必要

提案された解決策

- 地域の既存資産の積極的な活用
- 交通に参画することで地域・社会貢献につながる仕掛けづくり
- 運送の対価や謝礼を適切に受け取れる仕組みづくり(ルールの見直し)
- 新技術・サービスの実装を通じ、自動運転の社会的受容性を高めていく



デジタル行財政改革の目指す姿のイメージ

**交通手段の
供給不足の解消**

**多様なニーズに即した
交通サービスの提供**

**行きたい時に
行きたい所に行ける社会へ**